

(中間評価)

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）

(実施期間：平成 28～33 年度)

代表機関：岩手大学（総括責任者：岩淵 明）

共同実施機関：弘前大学、八戸工業高等専門学校、一関工業高等専門学校、
農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター、株式会社ミクニ

取組の概要

北東北の未来を先導するため、代表機関及び共同実施機関により、北東北ダイバーシティ研究環境実現推進会議を設置し、連携して①女性研究者増加に一層効果的なポジティブ・アクション制度の構築、②ライフイベントとの両立支援のシームレス化、③女性研究者による共同研究への研究費支援、④広域メンターシップ制度の構築、⑤ライフイベントを経験した教員の登用を促進する教員業績評価の検討を行う。特に、これまでの採択事業でのポジティブ・アクションの実績を発展させ、有効性を高める。共同実施機関を牽引する岩手大学では、上位職増加に効果が確認された1つ上の職位での公募を可能とする制度をテニュアトラックにも適用するウーマンテニュアOne-Up 制度を創設する。また、上記6機関の他、これまでの取組で形成された周辺地域の大学や試験研究機関等を参加機関とするネットワークを活用し、北東北全般にわたる研究環境のダイバーシティ実現を先導する。

(1) 評価結果

| 総合評価 | 目標達成度 | 取組 | 取組の成果 | 実施体制 | 今後の進め方 |
|------|-------|----|-------|------|--------|
| S | s | s | a | s | a |

総合評価：S（所期の計画を超えた取組が行われている）

(2) 評価コメント

代表機関のリーダーシップの下、6機関の連携と協働を円滑に進め、首都圏から遠い北東北地域に立地する教育研究機関、企業の特徴や課題をよく考慮し、教員人事選考過程における透明性確保を目指した「ダイバーシティレポート制度」、地域の銀行と協働した学内保育所の設置と運営等、他機関への波及効果が高い実質的かつ先駆的な取組を実施した。6連携機関全体として女性研究者の在職比率や上位職登用に係る目標を達成し、着実な成果を挙げたことは高く評価できる。また、6連携機関のみならず岩手県、青森県を中心に広く北東北地域の教育研究機関、企業、自治体を巻き込んで女性研究者支援ネットワークを構築したことは高く評価できる。

- ・**目標達成度**：各連携機関が女性研究者の上位職登用のためのシステムを構築し、6連携機関すべてが上位職登用を進めたこと、6連携機関全体として女性研究者在職比率に係る目標を達成したことは高く評価できる。今後も女性研究者の積極的な採用を継続し、採用比率、在職比率に係る実施期間終了時の目標を達成することを期待する。
- ・**取組**：代表機関がこれまで実施してきた教員の女性限定公募の取組を共同実施機関へ普及させ、女性研究者の増加、上位職（教授、准教授相当）への登用を確実に推進したことは高く評価できる。また、教員人事選考における「ダイバーシティレポート制度」、教員人事選考委員長対象

の「無意識のバイアス研修」、「北東北ダイバーシティメンターシッププログラム」、地域の銀行と協働した学内保育所の運営、病児・病後児保育の費用補助を盛り込んだ連携機関による覚書の締結等、先駆的な取組を積極的に行ったことは高く評価できる。

- **取組の成果：**6連携機関全体として、テニユアポストに就く女性研究者が44名増加するとともに、連携機関全てにおいて女性研究者の上位職登用が進み、センター長、研究科長、学科長、教授、科長、上級管理職への登用が進んだことは評価できる。また、「連携機関共同研究支援」を受けた女性研究者の科研費新規採択数が飛躍的に向上し、発表論文数や特許申請件数等の研究業績が向上したことは評価できる。今後は、連携機関である2つの工業高等専門学校において、女性教員の増加が加速されることを期待する。
- **実施体制：**代表機関のリーダーシップの下、6連携機関の長を委員とする「北東北ダイバーシティ研究環境実現推進会議」を創設し、その直下に6連携機関の実施責任者等を委員とする「北東北ダイバーシティ研究環境実現推進会議運営委員会」を設置し、連携機関の密接な相互連携により事業の企画・運営を推進したことは高く評価できる。また、代表機関と共同実施機関である国立大学法人にそれぞれ事務局を設置し、岩手県内、青森県内の2つの女性研究者ネットワークを構築することにより、広域な北東北地域を包括するネットワークを構築したことは評価できる。
- **今後の進め方：**補助期間終了後もすべての連携機関が一定の自主経費を確保し、これまでの主要な取組の継続、北東北地域における女性研究者ネットワークの拡充を計画しており評価できる。今後は、女性研究者採用比率の向上に向けた更なる取組を期待する。